

## つながりだより Vol:24



## 9月議会報告

よねかわ しょうり  
米川 勝利プロフィール

- ◇ 1986年、茨木生まれ茨木育ち  
めぐみ幼稚園、大池小学校、  
東中学校、茨木高校出身  
同志社大学政策学部卒業
- ◇ 同志社大学大学院  
総合政策科学研究科  
博士前期課程修了
- ◇ 2013年1月  
茨木市議会議員選挙 初当選
- ◇ 2014年9月  
同大学院博士後期課程退学
- ◇ 2017年1月、2期目当選
- ◇ 所属(2019年2月～)  
総務常任委員会  
都市計画審議会

詳しいプロフィールはホームページへ  
<http://s-yonekawa.net/>



2019年9月議会は、8月に議案説明があり、9月5日に開会し、27日に閉会しました。昨年度の「決算認定について」と、約5億6,600万円の増額「補正予算」は賛成多数で可決されました(米川も賛成)。今回の本会議と総務常任委員会で私が質問した内容の一部をご報告します。

## 委員会での米川の質問①

～災害に備え、民間企業・団体等との災害時援助協定締結について

民間企業・団体等との災害時援助協定締結は61で、大阪北部地震時には15か所から支援を受けた。

協定締結から10年以上経過しているものもあるが、災害発生時には誰がどのように動くのか、具体的に話を詰めているか。

また、大規模災害時には本市の力では限界があるため、今後さらに協定を締結すべきだと考えるが、見解は。



自治体

民間事業所

## 危機管理課長の答弁

一部民間企業・団体等で連絡先の確認等、随時文書での照会にとどまっている状況である。今後協定先との密な連携を図ることは円滑な災害対応や防災力の向上において非常に有益と考えているので、定期的な協力体制の構築に努める。

また、大規模災害時には、被災者の迅速な救命救助、応急復旧を行うためには援助協定は必要不可欠なものであることから、今回の地震の検証を踏まえ、他市の研究をしながら、本市にとって必要な協定締結について検討を進める。

## 委員会での米川の質問②

～広告事業で歳入を増やすべき

本市では、封筒や広報誌等で民間事業者の広告掲載をする「広告事業」を実施しているが、駅前の公共施設などの人目につく場所での屋外広告ニーズの調査はしているか。また、景観に配慮されたデザインで、そうした場所での広告事業をすべきだと考えるがいかがか。

## 財産活用課長の答弁

市有財産の有効活用による歳入確保推進の視点、地域経済の活性化の視点から、公共施設の敷地を活用した屋外広告事業の実施は意義がある。今後広告代理店へのヒアリングにより市場ニーズを確認するとともに、景観に配慮したデザインに誘導する方法など、事例研究を行い、本市における実施可能性を検討する。

## 委員会での米川の質問③～自治体間ベンチマーキングで業務効率化を

東京都町田市を中心として周辺自治体が参加している自治体間ベンチマーキングというものがあり、法令で定められ、どの自治体でも行われている**税や国保等の事業について業務量やコストを数値化して、参加自治体で意見交換、比較分析し、業務改善につなげる**という手法がとられている。

本市でも事務事業評価シートを毎年作成し、業務量等を算出している。北摂他市でも同様のシートがあるので、ベンチマーキングによる業務効率化を図ってはどうか。

## 政策企画課長の答弁

評価において事務の範囲は統一されていないので、正確な比較のため町田市のように自治体間調整を行う必要がある。しかしながら、**現状の内容でも比較は可能**で、大きな目安になると考えるので、**この手法を視野に入れつつ、業務の標準化、ICT化(新しい情報通信技術の導入)、アウトソーシング化(外部委託)などの行財政改革をこれからも積極的に進める。**

## 委員会での米川の要望～民間との連携事業で効果的な事業推進を

本市ではセブンイレブン及びイオンと包括連携協定を締結しているが、民間のノウハウを活用し地域課題解決につながる連携事業はできていない。

他市では、今年に入ってメルカリ・メルペイと協定を締結しているところが出てきている(県も含めると8自治体)。本市でも、新たな事業展開や効果的な事業推進のため、民間のノウハウを活用し、連携を積極的に模索するよう要望。

※事例の詳細はこちら <https://merpoli.mercari.com/entry/2019/03/22/170000>



## 本会議での質問と答弁～図書館における電子書籍貸出サービス導入の提案

ネット環境があればいつでもどこでも、図書館のホームページからパソコンやスマホ、タブレットで書籍を閲覧できる電子図書館(電子書籍貸出サービス)導入の考えについて質問。教育総務部長からは「新たなサービスにつながることから、他市の取り組みなどを調査中。利用者ニーズ、購入費用、電子図書コンテンツ数、導入分野等を検証したうえで、研究していく」という答弁があった。確かに財源も課題になるが、事務負担がほとんどないサービスである。他市の図書館では図書館基金で寄付を募っているところもあり、様々な手法を検討して、利便性の向上、図書の充実を図ることを要望。

※電子図書館のメリットなどの詳細は私のブログの記事をご覧ください。

<https://www.s-yonekawa.net/2019/07/>



# トピック

## まちづくり会社設立

フィック  
昨年の12月議会や今年の3月議会で質問していたまちづくり会社(FICベース株式会社)が8月29日に設立されました。出資者は市と茨木商工会議所、追手門学院大学、市内7事業所です。当該会社は公益性と企業性を併せ持ち、行政や民間では実施が困難な事業に取り組む予定ですが、実施予定事業に懸念事項があったため、過去に質問をしました。引き続き、動向を注視しつつ中心市街地活性化の提案を行っていきます。

## お声をお聞かせください

市民会館跡地活用や福祉のことなど、本市の取り組みに関するご意見やご要望、またお困りごとがありましたら、電話またはメールにてお気軽にご連絡ください。

